

自治体・地場企業と連携した地域ブランディング支援に関する調査・研究

野口 卓朗（有明高専寄附講座） 石川 洋平 清水 暁生（有明高専創造工学科）
堀田 孝之 池上 勝也（有明高専技術部） 近藤 一輝（株式会社 ASK プロジェクト）

Takuro Noguchi, Yohei Ishikawa, Akio Shimizu, Takayuki Horita and Katsuya Ikegami
(National Institute of Technology, Ariake College)

Kazuki Kondo
(Ask Project Co., Ltd.)

1. はじめに

2016年に地方創生推進交付金制度が創設されて以来、自治体の自主的・主体的な取り組みには先導的なものが求められてきている。各自治体では KPI の設定と PDCA サイクルの徹底を行うことにより、地方創生に資する取り組みの活発化が推し進められてきた。さらに、2017年6月9日の閣議決定で「地方創生の加速化」が明記され、「稼ぐ力」の強化が掲げられた。一方、地方創生を見据えて優秀な人材を確保するためには自治体・地場企業の「魅力」を広く PR することが重要であり、プロモーション用動画コンテンツ等を活用した地域ブランディングの需要が高まっている。現在、大牟田市・商工会議所において、地場企業の PR を促進する動画コンテンツ作成に関する補助金（地域企業魅力発信支援事業補助金）や事業等が用意されているが、情報系の企業が少ない大牟田・荒尾地域では、そのニーズを地で消化できない現状がある。

本取り組みでは、上記を受けて「魅せる・稼げる」をキーワードとし、自治体・企業と連携した地域ブランディングについて検討した。

2. 自治体・企業との連携体制

図 1 に本取り組みの着想に至った経緯を示す。我々は現在までに、学内での起業家教育と地場企業との連携のため

*1 石川, 松野, 清水ら:「地場産業・高専の連携強化を目指したソーシャルプラットフォームの構築」, 平成 23 年度地場産業振興支援研究

*2 石川, 菅沼, 森山ら:「地場企業と連携した「経営・教育」に関する学習スキームの確立」, 平成 24 年度地場産業振興支援研究

*3 石川, 菅沼, 森山ら:「地場企業と連携した「起業」に関する協働教育システムの構築」, 平成 25 年度地場産業振興支援研究

*4 石川, 菅沼, 松野ら:「地場企業と連携した「サテライトオフィス」活用に関する研究」, 平成 26 年度地場産業振興支援研究

*5 おおむた企業 PR 動画 (大牟田市ホームページ):
http://www.city.omuta.lg.jp/hpkiji/pub/Detail.aspx?c_id=5&id=11089

の ICT 活用を検討してきており*1,2, 大牟田市銀座通り商店街での「まちなかシリコンバレー構想」や「株式会社 ASK プロジェクト」の立ち上げに至った*3。さらに、まちなかシリコンバレー構想事務局の一角に「有明高専サテライトオフィス」を設置し、これを活用した産学官連携の情報交換会（サテライトミーティング）や自治体・企業経営等の責任者との連携戦略会合（有永会）を継続的に実施しており、地元自治体・地場企業との連携体制を構築している*4。

本取り組みでは、上記の経緯をベースに地域ブランディングの核となるプロモーション用動画コンテンツ作成のための環境を整備し、それを運用するための人材育成について検討する。特に、撮影対象を地場企業の社員個人にフォーカスすることにより、有明高専から地場企業へ就職し地元に残る学生の増加に繋がる可能性がある。

3. 動画コンテンツ作成環境

今回整備したプロモーション用動画コンテンツ作成環境は以下の通りである。

- 動画編集ソフト: Corel VideoStudio X10

10,000 円前後という低価格ながら、高機能な動画編集に加えて様々な動画形式へのエンコードや書き出しが可能である。コンピュータのスクリーンキャプチャ機能も有しており、簡単な操作でライブ画面キャプチャを行なうことができる。

- 写真撮影セット: 王様の撮影キット

図 2 に王様の撮影キットの利用風景を示す。小さな商品や製品を撮影するためのオールインワン撮影キットであり、専門的な知識が無い初心者でも商品・製品の写真を簡単に撮影することができる。

4. プロモーション用動画コンテンツ作成

整備した環境を用いて、実際にプロモーション用動画コンテンツを作成した。現在、第 1 章で述べた補助金等を活用して様々な企業が動画コンテンツを作成しているが、対

寄附講座「人工知能・ビジネス講座(木村情報技術)」設立、「地元学」開始 → 自治体、地場企業、寄附講座と連携した地域ブランディング

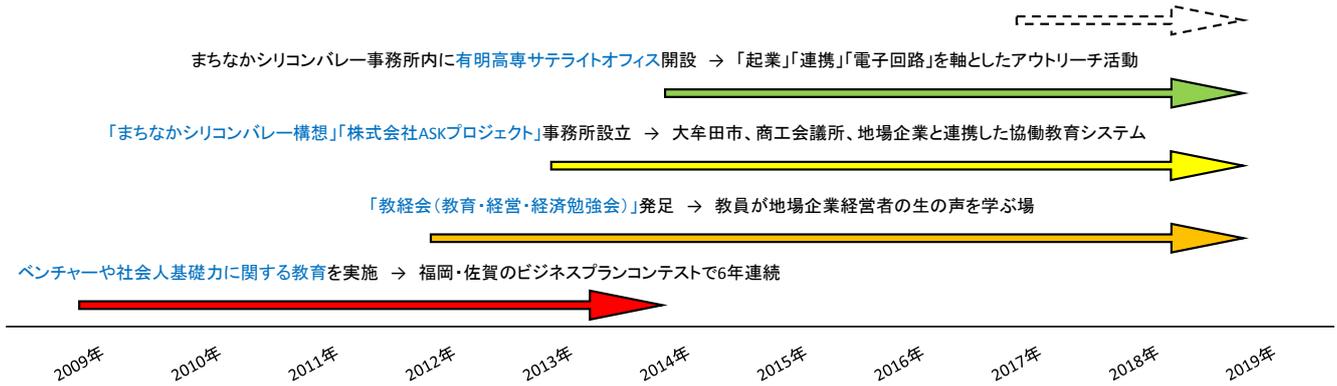


図1 プロジェクト着想の経緯

外的な企業紹介を主目的としている*5。本取り組みでは、「父親・母親が自分の仕事を家族に自慢したくなる動画」をコンセプトに設定した。地場企業で働く人々が日々の業務や作業の中で最も好きな瞬間、こだわりの瞬間をヒアリングし、その場面を撮影し短時間の動画にまとめる。編集した動画をエンコードし、各人のスマートフォン等にダウンロードしてすぐに関連することができれば、社員のモチベーションや自尊心の向上が期待できる。また、社員1人1人が広報マンとなりPRできるため、口コミやSNS等を用いた波及効果も期待できる。

今回、上記を意識した動画コンテンツ作成を担う人材育成のモデルケースとして、動画作成経験のない寄附講座事務補佐員・丸山野氏に、動画作成のためのヒアリング、企画、撮影、編集、エンコードまでの一連の流れを経験していただいた。合計10時間程度でヒアリングからエンコードまで完了し(各種ツールの使い方の修得時間は除く)、30秒程度のサンプル動画を作成できた。作成したサンプル動画は、平成30年度有明広域産業技術振興会総会にて公開予定である。

5. まとめと今後の予定

本取り組みでは、地域ブランディングの核となる「魅せる」プロモーション用動画コンテンツ作成のための環境を整備し、それを運用するための人材育成について検討した。「父親・母親が自分の仕事を家族に自慢したくなる動画」をコンセプトに、モデルケースとして寄附講座事務補佐員・丸山野氏にサンプル動画を作成していただいた。

自治体や企業の「稼ぐ力」を強化するためには、市民や社員1人1人の自尊心を高め、住んでいる地域や自分の職業に愛着と誇りを持ってもらうことが最重要であると考えられる。一見対内的な考え方ではあるが、「自慢したくなる」プロモーション用動画コンテンツを通してまずは住民自身が地域の人・文化・観光・産業等の魅力を再発見することが、上記課題の解決に繋がる第一歩だと期待できる(図3)。



図2 王様の撮影キット

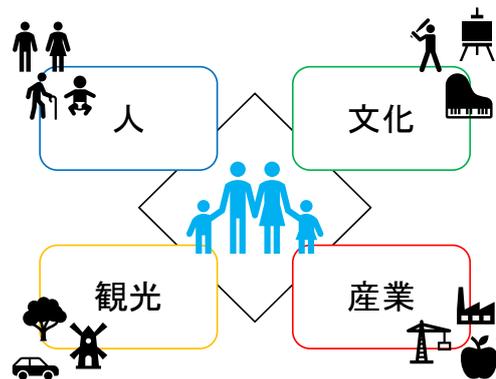


図3 地域の魅力を再発見

今後は本取り組みの内容をケース教材としてまとめ、有明広域産業技術振興会を中心とした業種別のプロモーション動画を作成する。

謝辞

本取り組みは、有明広域産業技術振興会平成29年度地場産業振興支援研究によりご支援を頂きました。心から御礼申し上げます。